

独立監査人の監査報告書

令和8年5月29日

学校法人専修大学

理事会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 俣 雅 弘

< 計算関係書類監査 >

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人専修大学の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人専修大学の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

令和8年5月29日

学校法人専修大学

監事 船橋 慶洋 殿
監事 瀧本 和男 殿
監事 水崎 保男 殿

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小 俣 雅 弘
業務執行社員

< 計算関係書類監査 >

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人専修大学の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人専修大学の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	131,883,509,216	131,429,702,650	453,806,566
有 形 固 定 資 産	92,569,706,986	93,944,717,969	△ 1,375,010,983
土 地	35,527,934,983	35,527,934,983	0
建 物	35,570,549,003	36,881,849,898	△ 1,311,300,895
構 築 物	1,366,106,563	1,398,277,263	△ 32,170,700
機 械 装 置	72,532,940	81,900,140	△ 9,367,200
教育研究用機器備品	1,697,941,106	1,947,375,837	△ 249,434,731
管理用機器備品	173,592,053	179,169,850	△ 5,577,797
図 書	17,969,965,901	17,917,052,036	52,913,865
車 両	8,451,437	8,187,962	263,475
建設仮勘定	182,633,000	2,970,000	179,663,000
特 定 資 産	38,749,421,043	36,526,859,659	2,222,561,384
第2号基本金引当特定資産	3,400,000,000	2,800,000,000	600,000,000
第3号基本金引当特定資産	2,719,421,043	2,718,859,659	561,384
退職給与引当特定資産	4,300,000,000	4,200,000,000	100,000,000
法人基金引当特定資産	7,430,000,000	7,208,000,000	222,000,000
施設設備引当特定資産	20,900,000,000	19,600,000,000	1,300,000,000
その他の固定資産	564,381,187	958,125,022	△ 393,743,835
電 話 加 入 権	16,321,205	16,321,205	0
温 泉 利 用 権	7,000,000	7,000,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	103,465,782	119,741,852	△ 16,276,070
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	11,783,200	0	11,783,200
有 価 証 券	424,677,000	813,887,015	△ 389,210,015
教 職 員 貸 付 金	0	40,950	△ 40,950
敷 金 ・ 保 証 金	1,134,000	1,134,000	0
流 動 資 産	8,643,983,480	7,761,467,890	882,515,590
現 金 預 金	7,303,078,181	6,812,417,645	490,660,536
未 収 入 金	1,018,754,078	615,009,435	403,744,643
仮 払 金	1,926,144	58,400	1,867,744
前 払 金	320,184,127	333,535,609	△ 13,351,482
短 期 貸 付 金	40,950	446,801	△ 405,851
資 産 の 部 合 計	140,527,492,696	139,191,170,540	1,336,322,156

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	11,698,150,563	12,328,215,652	△ 630,065,089
長期借入金	2,142,160,000	2,549,930,000	△ 407,770,000
長期未払金	361,829,306	542,054,971	△ 180,225,665
退職給与引当金	9,194,161,257	9,236,230,681	△ 42,069,424
流動負債	6,469,472,182	5,789,460,313	680,011,869
短期借入金	407,770,000	407,770,000	0
短期未払金	1,675,108,122	1,306,254,107	368,854,015
前受金	3,368,233,000	3,740,464,000	△ 372,231,000
預り金	175,565,517	334,972,206	△ 159,406,689
賞与引当金	842,795,543	0	842,795,543
負債の部合計	18,167,622,745	18,117,675,965	49,946,780
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	167,373,591,279	165,690,737,116	1,682,854,163
第1号基本金	159,540,170,236	158,457,877,457	1,082,292,779
第2号基本金	3,400,000,000	2,800,000,000	600,000,000
第3号基本金	2,719,421,043	2,718,859,659	561,384
第4号基本金	1,714,000,000	1,714,000,000	0
繰越収支差額	△ 45,013,721,328	△ 44,617,242,541	△ 396,478,787
翌年度繰越収支差額	△ 45,013,721,328	△ 44,617,242,541	△ 396,478,787
純資産の部合計	122,359,869,951	121,073,494,575	1,286,375,376
負債及び純資産の部合計	140,527,492,696	139,191,170,540	1,336,322,156

学校法人専修大学 令和7年度 事業活動収支計算書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

(単位：円)

		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	科 目			
		学生生徒等納付金	21,108,699,000	21,118,474,470	△ 9,775,470
		授 業 料	15,064,264,000	15,074,283,820	△ 10,019,820
		入 学 金	1,096,260,000	1,096,260,000	0
		実 験 実 習 料	7,464,000	6,465,500	998,500
		施 設 設 備 資 金	4,310,471,000	4,311,286,000	△ 815,000
		教 育 充 実 費	616,814,000	616,752,500	61,500
		そ の 他 の 納 付 金	13,426,000	13,426,650	△ 650
		手 数 料	1,168,845,000	1,189,259,715	△ 20,414,715
		入 学 検 定 料	1,140,840,000	1,163,049,000	△ 22,209,000
		試 験 料	853,000	386,200	466,800
		証 明 手 数 料	9,336,000	6,334,750	3,001,250
		そ の 他 の 手 数 料	17,816,000	19,489,765	△ 1,673,765
		寄 付 金	180,000,000	152,539,654	27,460,346
		特 別 寄 付 金	180,000,000	152,539,654	27,460,346
		経 常 費 等 補 助 金	3,324,372,000	3,506,101,847	△ 181,729,847
		国 庫 補 助 金	3,306,666,000	3,486,641,000	△ 179,975,000
		地 方 公 共 団 体 補 助 金	17,706,000	19,460,847	△ 1,754,847
		付 随 事 業 収 入	615,706,000	604,940,828	10,765,172
		補 助 活 動 事 業 収 入	572,608,000	546,869,430	25,738,570
		受 託 事 業 収 入	40,294,000	55,666,898	△ 15,372,898
		公 開 講 座 等 収 入	2,804,000	2,404,500	399,500
		雑 収 入	950,704,000	1,103,059,579	△ 152,355,579
		施 設 設 備 利 用 料	122,998,000	127,858,877	△ 4,860,877
		退 職 金 財 団 交 付 金	732,838,000	858,273,040	△ 125,435,040
		育 友 会 受 入 金	12,749,000	12,749,400	△ 400
		校 友 会 受 入 金	10,000,000	10,000,000	0
		そ の 他 の 雑 収 入	72,119,000	94,178,262	△ 22,059,262
		教 育 活 動 収 入 計	27,348,326,000	27,674,376,093	△ 326,050,093

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動支出の部	人 件 費	14,185,972,000	14,247,485,659	△ 61,513,659	
		教 員 人 件 費	7,764,852,000	7,773,916,706	△ 9,064,706	
		職 員 人 件 費	4,084,407,000	4,073,395,704	11,011,296	
			役 員 報 酬	196,870,000	196,518,360	351,640
			退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	1,260,696,000	1,360,859,346	△ 100,163,346
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	879,147,000	842,795,543	36,351,457
			教 育 研 究 経 費	9,865,214,000	9,943,880,459	△ 78,666,459
			準 備 品 費	33,501,000	36,671,466	△ 3,170,466
			消 耗 品 費	261,456,000	260,539,123	916,877
			図 書 資 料 費	217,896,000	209,088,046	8,807,954
			印 刷 製 本 費	115,489,000	134,587,205	△ 19,098,205
			光 熱 水 費	743,015,000	710,065,181	32,949,819
			通 信 運 搬 費	64,109,000	63,549,145	559,855
			旅 費 交 通 費	227,388,000	246,649,920	△ 19,261,920
			学 生 福 利 費	68,125,000	63,963,202	4,161,798
			研 究 図 書 費	73,775,000	62,256,763	11,518,237
			奨 学 費	2,724,154,000	2,834,292,691	△ 110,138,691
			補 助 費	353,014,000	348,276,486	4,737,514
			修 繕 費	341,253,000	363,823,991	△ 22,570,991
			委 託 費	1,769,460,000	1,766,796,402	2,663,598
			保 守 費	483,184,000	474,376,707	8,807,293
			賃 借 料	268,583,000	252,911,324	15,671,676
			謝 礼 費	99,525,000	87,138,899	12,386,101
			儀 式 会 合 費	8,229,000	6,425,582	1,803,418
			諸 会 費	9,057,000	9,178,769	△ 121,769
			損 害 保 険 料	18,244,000	18,141,662	102,338
			雑 費	70,786,000	74,152,682	△ 3,366,682
			減 価 償 却 額	1,914,971,000	1,920,995,213	△ 6,024,213
			管 理 経 費	1,605,586,000	1,605,487,843	98,157
			準 備 品 費	40,000	818,800	△ 778,800
			消 耗 品 費	91,068,000	92,361,228	△ 1,293,228
			印 刷 製 本 費	106,504,000	97,874,401	8,629,599
	光 熱 水 費	111,206,000	105,697,000	5,509,000		

教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		通信運搬費	23,657,000	30,732,184	△ 7,075,184
		旅費交通費	48,319,000	44,590,302	3,728,698
		福利費	23,405,000	23,462,474	△ 57,474
		修繕費	38,652,000	45,539,682	△ 6,887,682
		委託費	575,473,000	570,894,899	4,578,101
		保守費	43,510,000	43,144,082	365,918
		賃借料	24,944,000	23,875,713	1,068,287
		公租公課	59,621,000	60,164,668	△ 543,668
		広告費	220,481,000	213,610,144	6,870,856
		謝礼費	14,274,000	18,297,387	△ 4,023,387
		儀式会合費	7,968,000	7,124,154	843,846
		諸会費	11,047,000	10,693,600	353,400
		損害保険料	2,212,000	2,246,347	△ 34,347
		経常費補助金返還金	0	436,000	△ 436,000
		授業料等減免費交付金返還金	0	233,400	△ 233,400
		雑費	15,556,000	25,210,416	△ 9,654,416
		減価償却額	187,649,000	188,480,962	△ 831,962
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	25,656,772,000	25,796,853,961	△ 140,081,961
教育活動収支差額	1,691,554,000	1,877,522,132	△ 185,968,132		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	222,560,000	234,494,301	△ 11,934,301
		第3号基本金引当特定資産運用収入	6,767,000	6,767,657	△ 657
		その他の受取利息・配当金	215,793,000	227,726,644	△ 11,933,644
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	222,560,000	234,494,301	△ 11,934,301
事業活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	11,717,000	11,716,664	336
		借入金利息	11,717,000	11,716,664	336
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	11,717,000	11,716,664	336
教育活動外収支差額	210,843,000	222,777,637	△ 11,934,637		
経常収支差額	1,902,397,000	2,100,299,769	△ 197,902,769		

特別 収 支	事業活動 収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	167,937,000	167,937,993	△ 993
		有価証券売却差額	167,937,000	167,937,993	△ 993
		その他の特別収入	45,331,000	42,084,318	3,246,682
		施設設備寄付金	20,000,000	70,000	19,930,000
		現物寄付	12,100,000	28,783,318	△ 16,683,318
		施設設備補助金	13,231,000	13,231,000	0
		特別収入計	213,268,000	210,022,311	3,245,689
特別 収 支	事業活動 支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	32,887,000	59,819,613	△ 26,932,613
		施設処分差額	20,716,000	38,541,274	△ 17,825,274
		設備処分差額	12,171,000	21,278,339	△ 9,107,339
		その他の特別支出	964,128,000	964,127,091	909
		過年度修正額	964,128,000	964,127,091	909
		特別支出計	997,015,000	1,023,946,704	△ 26,931,704
		特別収支差額	△ 783,747,000	△ 813,924,393	30,177,393
		[予 備 費]	(0) 150,000,000		150,000,000
		基本金組入前当年度収支差額	968,650,000	1,286,375,376	△ 317,725,376
		基本金組入額合計	△ 2,238,320,000	△ 1,682,854,163	△ 555,465,837
		当年度収支差額	△ 1,269,670,000	△ 396,478,787	△ 873,191,213
		前年度繰越収支差額	△ 44,617,243,000	△ 44,617,242,541	△ 459
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	△ 45,886,913,000	△ 45,013,721,328	△ 873,191,672

(参考)

事業活動収入計	27,784,154,000	28,118,892,705	△ 334,738,705
事業活動支出計	26,815,504,000	26,832,517,329	△ 17,013,329

学校法人専修大学 令和7年度 資金収支計算書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	21,108,699,000	21,118,474,470	△ 9,775,470
授 業 料 収 入	15,064,264,000	15,074,283,820	△ 10,019,820
入 学 金 収 入	1,096,260,000	1,096,260,000	0
実 験 実 習 料 収 入	7,464,000	6,465,500	998,500
施 設 設 備 資 金 収 入	4,310,471,000	4,311,286,000	△ 815,000
教 育 充 実 費 収 入	616,814,000	616,752,500	61,500
そ の 他 の 納 付 金 収 入	13,426,000	13,426,650	△ 650
手 数 料 収 入	1,168,845,000	1,189,259,715	△ 20,414,715
入 学 検 定 料 収 入	1,140,840,000	1,163,049,000	△ 22,209,000
試 験 料 収 入	853,000	386,200	466,800
証 明 手 数 料 収 入	9,336,000	6,334,750	3,001,250
そ の 他 の 手 数 料 収 入	17,816,000	19,489,765	△ 1,673,765
寄 付 金 収 入	200,000,000	152,609,654	47,390,346
特 別 寄 付 金 収 入	200,000,000	152,609,654	47,390,346
補 助 金 収 入	3,337,603,000	3,519,332,847	△ 181,729,847
国 庫 補 助 金 収 入	3,319,897,000	3,499,872,000	△ 179,975,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	17,706,000	19,460,847	△ 1,754,847
資 産 売 却 収 入	557,148,000	557,148,008	△ 8
有 価 証 券 売 却 収 入	557,148,000	557,148,008	△ 8
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	615,706,000	604,940,828	10,765,172
補 助 活 動 事 業 収 入	572,608,000	546,869,430	25,738,570
受 託 事 業 収 入	40,294,000	55,666,898	△ 15,372,898
公 開 講 座 等 収 入	2,804,000	2,404,500	399,500
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	222,560,000	234,494,301	△ 11,934,301
第3号基本金引当特定資産運用収入	6,767,000	6,767,657	△ 657
そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	215,793,000	227,726,644	△ 11,933,644
雑 収 入	950,704,000	1,103,059,579	△ 152,355,579
施 設 設 備 利 用 料 収 入	122,998,000	127,858,877	△ 4,860,877
退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	732,838,000	858,273,040	△ 125,435,040
育 友 会 受 入 金 収 入	12,749,000	12,749,400	△ 400
校 友 会 受 入 金 収 入	10,000,000	10,000,000	0
そ の 他 の 雑 収 入	72,119,000	94,178,262	△ 22,059,262

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	3,524,344,000	3,368,233,000	156,111,000
授業料前受金収入	1,853,851,000	1,732,587,000	121,264,000
入学金前受金収入	1,027,560,000	1,032,290,000	△ 4,730,000
施設設備資金前受金収入	561,784,000	525,553,000	36,231,000
教育充実費前受金収入	81,149,000	77,803,000	3,346,000
その他の収入	616,177,000	615,456,236	720,764
前期末未収入金収入	615,009,000	615,009,435	△ 435
貸付金回収収入	1,168,000	446,801	721,199
資金収入調整勘定	△ 4,440,615,000	△ 4,759,218,078	318,603,078
期末未収入金	△ 700,151,000	△ 1,018,754,078	318,603,078
前期末前受金	△ 3,740,464,000	△ 3,740,464,000	0
当年度収入合計	27,861,171,000	27,703,790,560	157,380,440
前年度繰越支払資金	6,812,417,645	6,812,417,645	
収入の部合計	34,673,588,645	34,516,208,205	157,380,440

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	14,229,200,000	14,410,886,631	△ 181,686,631
教 員 人 件 費 支 出	8,284,993,000	8,294,057,538	△ 9,064,538
職 員 人 件 費 支 出	4,372,553,000	4,361,541,569	11,011,431
役 員 報 酬 支 出	217,087,000	216,734,754	352,246
退 職 金 支 出	1,305,517,000	1,490,583,970	△ 185,066,970
退 職 年 金 支 出	49,050,000	47,968,800	1,081,200
教 育 研 究 経 費 支 出	7,950,243,000	8,022,885,246	△ 72,642,246
準 備 品 費 支 出	33,501,000	36,671,466	△ 3,170,466
消 耗 品 費 支 出	261,456,000	260,539,123	916,877
図 書 資 料 費 支 出	217,896,000	209,088,046	8,807,954
印 刷 製 本 費 支 出	115,489,000	134,587,205	△ 19,098,205
光 熱 水 費 支 出	743,015,000	710,065,181	32,949,819
通 信 運 搬 費 支 出	64,109,000	63,549,145	559,855
旅 費 交 通 費 支 出	227,388,000	246,649,920	△ 19,261,920
学 生 福 利 費 支 出	68,125,000	63,963,202	4,161,798
研 究 図 書 費 支 出	73,775,000	62,256,763	11,518,237
奨 学 費 支 出	2,724,154,000	2,834,292,691	△ 110,138,691
補 助 費 支 出	353,014,000	348,276,486	4,737,514
修 繕 費 支 出	341,253,000	363,823,991	△ 22,570,991
委 託 費 支 出	1,769,460,000	1,766,796,402	2,663,598
保 守 費 支 出	483,184,000	474,376,707	8,807,293
賃 借 料 支 出	268,583,000	252,911,324	15,671,676
謝 礼 費 支 出	99,525,000	87,138,899	12,386,101
儀 式 会 合 費 支 出	8,229,000	6,425,582	1,803,418
諸 会 費 支 出	9,057,000	9,178,769	△ 121,769
損 害 保 険 料 支 出	18,244,000	18,141,662	102,338
雑 費 支 出	70,786,000	74,152,682	△ 3,366,682
管 理 経 費 支 出	1,417,937,000	1,417,006,881	930,119
準 備 品 費 支 出	40,000	818,800	△ 778,800
消 耗 品 費 支 出	91,068,000	92,361,228	△ 1,293,228
印 刷 製 本 費 支 出	106,504,000	97,874,401	8,629,599
光 熱 水 費 支 出	111,206,000	105,697,000	5,509,000
通 信 運 搬 費 支 出	23,657,000	30,732,184	△ 7,075,184
旅 費 交 通 費 支 出	48,319,000	44,590,302	3,728,698

科 目	予 算	決 算	差 異
福 利 費 支 出	23,405,000	23,462,474	△ 57,474
修 繕 費 支 出	38,652,000	45,539,682	△ 6,887,682
委 託 費 支 出	575,473,000	570,894,899	4,578,101
保 守 費 支 出	43,510,000	43,144,082	365,918
賃 借 料 支 出	24,944,000	23,875,713	1,068,287
公 租 公 課 支 出	59,621,000	60,164,668	△ 543,668
広 告 費 支 出	220,481,000	213,610,144	6,870,856
謝 礼 費 支 出	14,274,000	18,297,387	△ 4,023,387
儀 式 会 合 費 支 出	7,968,000	7,124,154	843,846
諸 会 費 支 出	11,047,000	10,693,600	353,400
損 害 保 險 料 支 出	2,212,000	2,246,347	△ 34,347
経 常 費 補 助 金 返 還 金 支 出	0	436,000	△ 436,000
授 業 料 等 減 免 費 交 付 金 返 還 金 支 出	0	233,400	△ 233,400
雑 費 支 出	15,556,000	25,210,416	△ 9,654,416
借 入 金 等 利 息 支 出	11,717,000	11,716,664	336
借 入 金 利 息 支 出	11,717,000	11,716,664	336
借 入 金 等 返 済 支 出	407,770,000	407,770,000	0
借 入 金 返 済 支 出	407,770,000	407,770,000	0
施 設 関 係 支 出	1,010,303,000	616,661,743	393,641,257
建 物 支 出	313,343,000	343,290,743	△ 29,947,743
構 築 物 支 出	93,708,000	93,708,000	0
建 設 仮 勘 定 支 出	603,252,000	179,663,000	423,589,000
設 備 関 係 支 出	183,404,000	144,346,874	39,057,126
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	73,256,000	68,603,230	4,652,770
管 理 用 機 器 備 品 支 出	3,216,000	7,245,700	△ 4,029,700
図 書 支 出	79,421,000	41,815,684	37,605,316
車 両 支 出	1,200,000	1,612,270	△ 412,270
ソ フ ト ウ ェ ア 支 出	13,287,000	13,286,790	210
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 支 出	13,024,000	11,783,200	1,240,800
資 産 運 用 支 出	2,422,278,000	2,222,561,384	199,716,616
有 価 証 券 購 入 支 出	200,000,000	0	200,000,000
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	600,000,000	600,000,000	0
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	278,000	561,384	△ 283,384
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	100,000,000	100,000,000	0
法 人 基 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	222,000,000	222,000,000	0
施 設 設 備 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,300,000,000	1,300,000,000	0

科 目	予 算	決 算	差 異
そ の 他 の 支 出	1,634,391,000	1,775,879,102	△ 141,488,102
貸 付 金 支 払 支 出	2,000,000	0	2,000,000
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	1,306,259,000	1,306,254,107	4,893
預 り 金 支 払 支 出	0	159,406,689	△ 159,406,689
仮 払 金 支 払 支 出	0	1,867,744	△ 1,867,744
前 払 金 支 払 支 出	326,132,000	308,350,562	17,781,438
[予 備 費]	(⁰) 150,000,000		150,000,000
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 1,682,777,000	△ 1,816,584,501	133,807,501
期 末 未 払 金	△ 1,362,955,000	△ 1,494,882,457	131,927,457
前 期 末 前 払 金	△ 319,822,000	△ 321,702,044	1,880,044
当 年 度 支 出 合 計	27,734,466,000	27,213,130,024	521,335,976
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	6,939,122,645	7,303,078,181	△ 363,955,536
支 出 の 部 合 計	34,673,588,645	34,516,208,205	157,380,440

活動区分資金収支計算書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	21,118,474,470
		手数料収入	1,189,259,715
		特別寄付金収入	152,539,654
		経常費等補助金収入	3,506,101,847
		付随事業収入	604,940,828
		雑収入	1,103,059,579
		教育活動資金収入計	27,674,376,093
	支 出	人件費支出	14,410,886,631
		教育研究経費支出	8,022,885,246
		管理経費支出	1,417,006,881
教育活動資金支出計		23,850,778,758	
	差引	3,823,597,335	
	調整勘定等	△ 355,826,711	
	教育活動資金収支差額	3,467,770,624	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	施設設備寄付金収入	70,000
		施設設備補助金収入	13,231,000
		施設整備等活動資金収入計	13,301,000
	支 出	施設関係支出	616,661,743
		設備関係支出	144,346,874
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	600,000,000
		施設設備引当特定資産繰入支出	1,300,000,000
		施設整備等活動資金支出計	2,661,008,617
		差引	△ 2,647,707,617
	調整勘定等	△ 218,169,100	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 2,865,876,717	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			601,893,907

		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収 入	有価証券売却収入	557,148,008
		貸付金回収収入	446,801
		小計	557,594,809
		受取利息・配当金収入	234,494,301
		その他の活動資金収入計	792,089,110
	支 出	借入金等返済支出	407,770,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	561,384
		退職給与引当特定資産繰入支出	100,000,000
		法人基金引当特定資産繰入支出	222,000,000
		預り金支払支出	159,406,689
		仮払金支払支出	1,867,744
		小計	891,605,817
		借入金等利息支出	11,716,664
	その他の活動資金支出計	903,322,481	
	差引		△ 111,233,371
調整勘定等		0	
その他の活動資金収支差額		△ 111,233,371	
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		490,660,536	
前年度繰越支払資金		6,812,417,645	
翌年度繰越支払資金		7,303,078,181	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前 受 金 収 入	3,368,233,000	3,368,233,000	0	—
前期末未収入金収入	615,009,435	615,009,435	0	—
期 末 未 収 入 金	△ 1,018,754,078	△ 1,005,523,078	△ 13,231,000	—
前 期 末 前 受 金	△ 3,740,464,000	△ 3,740,464,000	0	—
収 入 計	△ 775,975,643	△ 762,744,643	△ 13,231,000	—
前期末未払金支払支出	1,306,254,107	1,101,316,007	204,938,100	—
前 払 金 支 払 支 出	308,350,562	308,350,562	0	—
期 末 未 払 金	△ 1,494,882,457	△ 1,494,882,457	0	—
前 期 末 前 払 金	△ 321,702,044	△ 321,702,044	0	—
支 出 計	△ 201,979,832	△ 406,917,932	204,938,100	—
収 入 計 ー 支 出 計	△ 573,995,811	△ 355,826,711	△ 218,169,100	—

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額11,274,478,270円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額、及び退職年金の支給に備えるための所要額を計上している。

賞与引当金

…教職員等に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…満期保有の有価証券は取得原価によっている。

その他有価証券は移動平均法に基づく原価法によっている。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、

外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

減価償却の方法等について

…固定資産の残存価額は、取得価額の10%とする定額法による減価償却を実施している。

ただし、ソフトウェア及びリース取引により取得した固定資産の残存価額については、零とする。

減価償却資産の計上基準について

…取得日後1年を超えて使用する有形固定資産のうち、1件又は1組の金額が20万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、学生生徒が使用する机、椅子等は少額重要資産として金額の多寡に関わらず教育研究用機器備品に計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部科学省第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 退職年金の退職給与引当金への計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から追加計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に135,624,000円を計上し、当年度に対象の退職金として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度以降であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に25,071,600円を計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が22,897,200円増加し、基本金組入前当年度収支差額が112,726,800円減少している。

(3) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に828,503,091円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に3,305,481,826円を計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が14,292,452円減少し、基本金組入前当年度収支差額が842,795,543円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 69,923,878,034 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	2,528,586,134 円
建 物	1,085,576,092 円
銀 行 預 金	450,000,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 3,091,984,971 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位:円)

科目 \ セグメント	専修大学	石巻専修大学	学校法人	合計
教育活動収入計	25,424,357,133	2,195,631,900	54,387,060	27,674,376,093
教育活動支出計	22,732,502,382	2,543,053,949	521,297,630	25,796,853,961
教育活動収支差額	2,691,854,751	△347,422,049	△466,910,570	1,877,522,132
教育活動外収支差額	181,456,060	948,684	40,372,893	222,777,637
経常収支差額	2,873,310,811	△346,473,365	△426,537,677	2,100,299,769
特別収支差額	△774,006,317	△19,691,228	△20,226,848	△813,924,393
基本金組入前当年度収支差額	2,099,304,494	△366,164,593	△446,764,525	1,286,375,376
基本金組入額合計	△1,711,127,575	28,168,867	104,545	△1,682,854,163
当年度収支差額	388,176,919	△337,995,726	△446,659,980	△396,478,787

- (注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。
- (注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「専修大学」「石巻専修大学」「学校法人」に区分している。
- (注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務

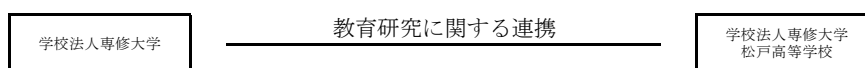
なし

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
学校法人専修大学 松戸高等学校	教育研究事業	—	—	—	兼任8人 ()は学校法人専修大学の身分 理事 (理事長) 理事 (総長) 理事 (専務理事) 理事 (常務理事) 理事 (常務理事) 理事 (常務理事) 理事 (大学史資料室長) 理事 (元常務理事)			

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
学校法人専修大学 松戸高等学校	学生活動に対する援助金等	3,039,600	—	—

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

なし

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員の兼任等	事業上の関係					子法人	出資会社	学校法人間の取引
理事	宮岡孝之			弁護士			法律事務所設置に伴う施設利用契約の締結	校舎使用料の受入れ(注)	4,274,820	—	—			
関係法人	(株)専大センチュリー	東京都千代田区神田神保町	—	清掃業務ほか	48.50%	兼任7名	—	清掃業務の委託ほか	648,694,332	前払金	3,325,610			
								校舎使用料の受入れほか	16,220,261	未払金	203,024			

(注) 校舎使用料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

13. 学校法人間の財務取引

なし

14. 重要な後発事象

なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位:円)

	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	400,000,000	373,660,100	△ 26,339,900
(うち満期保有目的の債券)	(400,000,000)	(373,660,100)	(△26,339,900)
合 計	400,000,000	373,660,100	△ 26,339,900
(うち満期保有目的の債券)	(400,000,000)	(373,660,100)	(△26,339,900)
時価のない有価証券	24,677,000		
有価証券合計	424,677,000		

②明細表

(単位:円)

種類	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	400,000,000	373,660,100	△ 26,339,900
株 式	0	0	0
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
合 計	400,000,000	373,660,100	△ 26,339,900
時価のない有価証券	24,677,000		
有価証券合計	424,677,000		

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) デリバティブ取引

なし

(3) 主な外貨建資産・負債

(単位:円)

科目	外貨額	貸借対照表計上額	年度末日の為替相場による円換算額	換算差額
特定資産(定期預金)	米ドル 21,565,267.00	2,345,829,624	3,422,623,525	1,076,793,901

(4) 通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

なし

(5) 純額で表示した補助活動に係る収支

なし

固 定 資 産 明 細 書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 額 の 累 計 額	差 引 期 末 残 高	摘 要	
有形固定資産	土地	35,527,934,983	0	0	35,527,934,983		35,527,934,983	
	建物	88,690,616,343	343,290,743	132,375,795	88,901,531,291	53,330,982,288	35,570,549,003	
	構築物	9,408,162,379	93,708,000	35,238,500	9,466,631,879	8,100,525,316	1,366,106,563	
	機械装置	397,477,400	0	0	397,477,400	324,944,460	72,532,940	
	教育研究用機器備用品	9,120,132,377	85,587,885	136,095,881	9,069,624,381	7,371,683,275	1,697,941,106	贈与 16,984,655円
	管理用機器備用品	871,592,016	7,245,700	15,219,598	863,618,118	690,026,065	173,592,053	
	図書	17,917,052,036	53,614,347	700,482	17,969,965,901		17,969,965,901	贈与 11,798,663円
	車両	55,905,189	1,612,270	577,000	56,940,459	48,489,022	8,451,437	
	建設仮勘定	2,970,000	179,663,000	0	182,633,000		182,633,000	
	計	161,991,842,723	764,721,945	320,207,256	162,436,357,412	69,866,650,426	92,569,706,986	
特定資産	第2号基本金引当特定資産	2,800,000,000	600,000,000	0	3,400,000,000		3,400,000,000	
	第3号基本金引当特定資産	2,718,859,659	561,384	0	2,719,421,043		2,719,421,043	
	退職給与引当特定資産	4,200,000,000	100,000,000	0	4,300,000,000		4,300,000,000	
	法人基金引当特定資産	7,208,000,000	222,000,000	0	7,430,000,000		7,430,000,000	
	施設設備引当特定資産	19,600,000,000	1,300,000,000	0	20,900,000,000		20,900,000,000	
	計	36,526,859,659	2,222,561,384	0	38,749,421,043		38,749,421,043	
その他の固定資産	電話加入権	16,321,205	0	0	16,321,205		16,321,205	
	温泉利用権	7,000,000	0	0	7,000,000		7,000,000	
	ソフトウェア	147,406,600	13,286,790	0	160,693,390	57,227,608	103,465,782	
	ソフトウェア仮勘定	0	11,783,200	0	11,783,200		11,783,200	
	有価証券	813,887,015	0	389,210,015	424,677,000		424,677,000	
	教職員貸付金	40,950	0	40,950	0		0	
	敷金・保証金	1,134,000	0	0	1,134,000		1,134,000	
計	985,789,770	25,069,990	389,250,965	621,608,795	57,227,608	564,381,187		
合計	199,504,492,152	3,012,353,319	709,458,221	201,807,387,250	69,923,878,034	131,883,509,216		

借 入 金 明 細 書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

(単位：円)

借 入 先		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	返 済 期 限	摘 要
長 期 借 入 金	公 的 金 融 機 関	2,099,930,000	0	* 227,770,000	1,872,160,000	令和17年9月15日	使途 諸施設建設 資金 担保 土地・建物
	市 中 金 融 機 関	450,000,000	0	* 180,000,000	270,000,000	令和12年1月28日	使途 諸施設建設 資金 担保 銀行預金
	そ の 他	0	0	0	0		
	計	2,549,930,000	0	* 407,770,000	2,142,160,000		
短 期 借 入 金	公 的 金 融 機 関	0	0	0	0		
	市 中 金 融 機 関	0	0	0	0		
	そ の 他	0	0	0	0		
	返 済 期 限 が 1 年 以 内 の 長 期 借 入 金	407,770,000	* 407,770,000	407,770,000	407,770,000		
	計	407,770,000	* 407,770,000	407,770,000	407,770,000		
合 計		2,957,700,000	0 * 407,770,000	407,770,000 * 407,770,000	2,549,930,000		

基本金明細書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

(単位：円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第 1 号 基 本 金				
前期繰越高	162,162,570,528	158,457,877,457	3,704,693,071	
当期組入対象額				
1. 建 物	343,290,743	343,290,743	0	
過年度未組入に係る当期組入れ		407,770,000	△ 407,770,000	
2. 構 築 物	93,708,000	93,708,000	0	
3. 教育研究用機器備品	85,587,885	85,587,885	0	
過年度未組入に係る当期組入れ		200,701,680	△ 200,701,680	
4. 管理用機器備品	7,245,700	7,245,700	0	
過年度未組入に係る当期組入れ		4,236,420	△ 4,236,420	
5. 図 書	53,614,347	53,614,347	0	
6. 車 両	1,612,270	1,612,270	0	
7. 建設仮勘定	179,663,000	179,663,000	0	
8. ソフトウェア	13,286,790	13,286,790	0	
9. ソフトウェア仮勘定	11,783,200	11,783,200	0	
計	789,791,935	1,402,500,035	△ 612,708,100	
当期取崩対象額				
1. 建 物	△ 132,375,795	△ 132,375,795	0	
2. 構 築 物	△ 35,238,500	△ 35,238,500	0	
3. 教育研究用機器備品	△ 136,095,881	△ 136,095,881	0	
4. 管理用機器備品	△ 15,219,598	△ 15,219,598	0	
5. 図 書	△ 700,482	△ 700,482	0	
6. 車 両	△ 577,000	△ 577,000	0	
計	△ 320,207,256	△ 320,207,256	0	
当期組入額	469,584,679	1,082,292,779	△ 612,708,100	
当期末残高	162,632,155,207	159,540,170,236	3,091,984,971	
第 2 号 基 本 金				
前期繰越高	—	2,800,000,000	—	
当期組入対象額				
(1) 神田校舎施設設備充実資金	—	600,000,000	—	
計	—	600,000,000	—	
当期取崩対象額				
計	—	0	—	
当期組入額	—	600,000,000	—	
当期末残高	—	3,400,000,000	—	
第 3 号 基 本 金				
前期繰越高	—	2,718,859,659	—	
当期組入対象額				
(1) 校友会研究奨励基金	—	281,485	—	
(2) キャンパス等緑化基金	—	86,108	—	
(3) 今村学術奨励基金	—	66,173	—	
(4) 稲村奨学基金	—	25,029	—	
(5) 山口義二スポーツ振興基金	—	50,051	—	
(6) 神山奨学基金	—	27,520	—	
(7) 下田奨学基金	—	25,018	—	
計	—	561,384	—	
当期取崩対象額				
計	—	0	—	
当期組入額	—	561,384	—	
当期末残高	—	2,719,421,043	—	
第 4 号 基 本 金				
前期繰越高	1,714,000,000	1,714,000,000	0	
当期組入対象額	0	0	0	
当期取崩対象額	0	0	0	
当期組入額	0	0	0	
当期末残高	1,714,000,000	1,714,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	—	165,690,737,116	3,704,693,071	
当期組入額	—	1,682,854,163	△ 612,708,100	
当期取崩額	—	0	0	
当期末残高	—	167,373,591,279	3,091,984,971	

第2号基本金の組入れに係る計画集計表

(単位：円)

番号	計 画 の 名 称	第 2 号 基 本 金 当 期 末 残 高
1	専修大学神田校舎施設設備充実資金	3,400,000,000
	計	3,400,000,000

第3号基本金の組入れに係る計画集計表

(単位：円)

番号	基金の名称	第3号基本金引当特定 資産運用収入	第3号基本金当期末残高
1	学術奨励基金	5,946,221	2,390,281,431
2	相馬学術奨励基金	202,553	81,021,702
3	校友会研究奨励基金	281,485	112,875,950
4	川島記念学生表彰基金	57,499	23,000,000
5	キャンパス等緑化基金	86,108	34,529,831
6	今村学術奨励基金	66,173	26,535,755
7	稲村奨学基金	25,029	10,037,068
8	山口義二スポーツ振興基金	50,051	20,070,624
9	神山奨学基金	27,520	11,036,004
10	下田奨学基金	25,018	10,032,678
計		6,767,657	2,719,421,043

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	年 度 末
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	円 35,527,934,983
(1) 校舎敷地	304,742.15 m ² 29,298,122,711 円
(2) 運動場敷地	282,178.86 m ² 4,214,212,403 円
(3) 寄宿舍敷地	21,120.87 m ² 1,500,761,978 円
(4) その他	260,381.80 m ² 514,837,891 円
2 建物	35,570,549,003 円
(1) 校舎	199,670.57 m ² 28,134,716,406 円
(2) 体育館	19,566.50 m ² 1,547,262,038 円
(3) 寄宿舍	19,105.20 m ² 2,640,440,504 円
(4) その他	41,212.66 m ² 3,248,130,055 円
3 構築物	516 件 1,366,106,563 円
4 機械装置	6 件 72,532,940 円
5 教育研究用機器備品	54,776 点 1,697,941,106 円
6 管理用機器備品	1,586 点 173,592,053 円
7 図書	2,052,095 冊 17,969,965,901 円
8 車両	15 台 8,451,437 円
9 建設仮勘定	182,633,000 円
10 その他	138,570,187 円
(二) 運用財産	
1 現金預金	7,303,078,181 円
(1) 現金	5,697,475 円
(2) 普通預金	7,297,380,706 円
2 積立金	38,749,421,043 円
(1) 神田校舎施設設備充実資金引当特定資産	3,400,000,000 円
(2) 学術奨励基金引当特定資産	2,390,281,431 円
(3) 相馬学術奨励基金引当特定資産	81,021,702 円
(4) 校友会研究奨励基金引当特定資産	112,875,950 円
(5) 川島記念表彰基金引当特定資産	23,000,000 円
(6) キャンパス等緑化基金引当特定資産	34,529,831 円
(7) 今村学術奨励基金引当特定資産	26,535,755 円
(8) 稲村奨学基金引当特定資産	10,037,068 円
(9) 山口義二スポーツ振興基金引当特定資産	20,070,624 円
(10) 神山奨学基金引当特定資産	11,036,004 円
(11) 下田奨学基金引当特定資産	10,032,678 円
(12) 退職給与引当特定資産	4,300,000,000 円
(13) 法人基金引当特定資産	7,430,000,000 円
(14) 施設設備引当特定資産	20,900,000,000 円
3 有価証券	424,677,000 円
(1) 株 式	24,677,000 円
(2) 社 債	400,000,000 円
4 未収入金	1,018,754,078 円
5 仮払金	1,926,144 円
6 前払金	320,184,127 円
7 貸付金	40,950 円
8 その他	1,134,000 円
合 計	140,527,492,696 円
二 負債額	
(一) 固定負債	
1 長期借入金	2,142,160,000 円
2 長期未払金	361,829,306 円
3 退職給与引当金	9,194,161,257 円
(二) 流動負債	
1 短期借入金	407,770,000 円
2 未払金	1,675,108,122 円
3 前受金	3,368,233,000 円
4 預り金	175,565,517 円
5 賞与引当金	842,795,543 円
合 計	18,167,622,745 円